

知らなきや損する

今回の数字

2000円

「ふるさと納税」の魅力

特産品がもらえ、節税! 寄付の使い道選択も

★年取小600万円の給与所得者(夫婦で小学生の子と2人が、地方自治体に2万円のふるさと納税をした場合の控除イメージ)

ふるさと納税額 2万円

適用 下限額	【所得税】 所得控除による軽減 (2万円-2000円) ×10%	【個人住民税】 税額控除(基本分) (2万円-2000円) ×10%	【個人住民税】 税額控除(特例分) (2万円-2000円) ×(100%-10%-10%)
2000円	=1800円	=1800円	=1万4400円

- ①所得税…(ふるさと納税額-2000円)を所得控除(所得控除額×所得税率(0~45%※)が軽減)
 ②個人住民税(基本分)…(ふるさと納税額-2000円)×10%を税額控除
 ③個人住民税(特例分)…(ふるさと納税額-2000円)×(100%-10%[基本分]-所得税率[0~45%※])
 ※平成26年度から平成50年度については、復興特別所得税を加算した率

「ふるさと納税」って知っていますか？ ふるさと納税とは、「納税」という言葉が使われていますが、新たに税を納めるものではありません。自分で好きな都道府県や市区町村へ「寄付」を行う制度です。

総務省によると、ふるさと納税には3つの大きな意義があります。①納税者が寄付先を選択する制度であり、選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。それは、税に対する意識が高まり、納税の大切さを自分ごととしてとらえる貴重な機会になります。②生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域に、これから応援したい地域へも力になれる制度であること。それは、人を育て、自然を守る、地方の環境を育む支援になります。③自治体が国民に取り組みをアピールすることでふるさと納税を呼びかけ、自治体間の競争が進むこと。それは、選んでもらうにふさわしい、地域のあり方を改めて考えるきっかけにつながります。

また、ふるさと納税は、地域社会の活性化や人口減少対策に効果もあるなど、さまざまな意義を持つことから、寄付する人に3つの特典が用意されています。①寄付先から「お礼の品」がもらえます。寄付先の自治体は、複数でも、また同じ自治体に何度でも、構いません。寄付額に応じ、その地域のお肉や野菜・果物、お米やお酒、特産品などのお礼の品がもらえます。②「寄附金控除」が受けられます。図のように1年間

で合計2000円以上寄付を行うと、寄付先の自治体から受け取る「寄附金受領証明書」で原則確定申告を行えば、寄付金額のうち2000円を超える1万8000円が減税されます(所得に応じて上限あり)。そして、③寄付の使いみちは、寄付をする人が選べます。共感できる自治体の取り組みに寄付できれば満足感も高まります。

私も先日、子供のころよく訪れた恋路海岸がある能登町の観光・地域振興に使ってもらいたいと願い、ふるさと納税を行いました。能登町の住民ではないので、いろいろあるお礼の品から、みそや醤油などのセットを選んだので、送られて来ます。そして来年の確定申告の時に、寄付金控除を申告すれば2000円を超える金額は、所得税と住民税から減税されて戻って来ます(金沢市在住なので、国と県と金沢市の税収が減少することになります)。

27年度の改正で、減税額がアップし、寄付先が5か所以下なら、ふるさと納税のためだけの確定申告が不要になる制度(ワンストップ特例制度)も行われます。詳しくは、ホームページを検索するか自治体に尋ねてください。



暮らしのマネープラン相談センター 所長 サークティファイドファイナンシャルプランナー 高橋 昌子

あなたの暮らしと財産を守るパートナー

- 時間相談 …… 1時間まで3000円 2時間まで5000円
教育資金・老後資金・相続・住宅ローン・保険の見直しや商品選択、確定拠出年金など何でも相談できます
- マイホーム資金・住宅ローン相談 …………… 3万円
無理のない予算額、頭金や購入時期、最適な住宅ローン・生命保険・火災保険など、マイホーム購入にまつわるマネープランについて何でも、マイホーム購入まで時間を気にせず相談できます
- 退職資金・マネープラン相談 …………… 3万円
退職後の手続き、年金や保険、退職資金計画など退職後の生活設計について何でも、時間を気にせず相談できます



いしかわ暮らしのマネープラン